

民法第 95 条本文は、「意思表示は、法律行為の要素に
錯誤があったときは、無効とする。」と定めている。
これに関する次の記述のうち、民法の規定及び判例によれば、
誤っているものはどれか。

◆ 1

意思表示をなすに当たり、表意者に重大な過失があったときは、
表意者は、自らその無効を主張することができない。

◆ 2

表意者自身において、その意思表示に瑕疵(かし)を認めず、
民法第 95 条に基づく意思表示の無効を主張する意思がない場合は、
第三者がその意思表示の無効を主張することはできない。

◆ 3

意思表示をなすについての動機は、表意者が当該意思表示の内容とし、
かつ、その旨を相手方に明示的に表示した場合は、法律行為の要素となる。

◆ 4

意思表示をなすについての動機は、表意者が当該意思表示の内容としたが、
その旨を相手方に黙示的に表示したにとどまる場合は、
法律行為の要素とならない。

AがA所有の土地の売却に関する代理権を
Bに与えた場合における次の記述のうち、
民法の規定によれば、正しいものはどれか。

◆ 1

Bが自らを「売主Aの代理人B」ではなく、
「売主B」と表示して、買主Cとの間で売買契約を
締結した場合には、Bは売主Aの代理人として
契約しているとCが知っていても、売買契約はBC間に成立する。

◆ 2

Bが自らを「売主Aの代理人B」と表示して買主Dとの間で
締結した売買契約について、Bが未成年であったとしても、
AはBが未成年であることを理由に取り消すことはできない。

◆ 3

Bは、自らが選任及び監督するのであれば、
Aの意向にかかわらず、いつでもEを復代理人として
選任して売買契約を締結させることができる。

◆ 4

Bは、Aに損失が発生しないのであれば、Aの意向にかかわらず、
買主Fの代理人にもなって、売買契約を締結することができる。

権利関係 平成 21 年間 3 消滅時効

Aは、Bに対し建物を賃貸し、月額10万円の賃料債権を有している。
この賃料債権の消滅時効に関する次の記述のうち、民法の規定及び判例によれば、誤っているものはどれか。

◆ 1

Aが、Bに対する賃料債権につき支払督促の申立てをし、さらに期間内に適法に仮執行の宣言の申立てをしたときは、消滅時効は中断する。

◆ 2

Bが、Aとの建物質貸借契約締結時に、賃料債権につき消滅時効の利益はあらかじめ放棄する旨約定したとしても、その約定に法的効力は認められない。

◆ 3

Aが、Bに対する賃料債権につき内容証明郵便により支払を請求したときは、その請求により消滅時効は中断する。

◆ 4

Bが、賃料債権の消滅時効が完成した後にその賃料債権を承認したときは、消滅時効の完成を知らなかったときでも、その完成した消滅時効の援用をすることは許されない。

権利関係 平成 21 年問 4 相隣関係

相隣関係に関する次の記述のうち、
民法の規定によれば、誤っているものはどれか。

◆ 1

土地の所有者は、境界において障壁を修繕するために必要であれば、
必要な範囲内で隣地の使用を請求することができる。

◆ 2

複数の筆の他の土地に囲まれて公道に通じない土地の所有者は、
公道に至るため、その土地を囲んでいる他の土地を
自由に選んで通行することができる。

◆ 3

Aの隣地の竹木の根が境界線を越えるときは、
Aはその根を切り取ることができる。

◆ 4

異なる慣習がある場合を除き、境界線から 1 m未満の範囲の距離において
他人の宅地を見通すことができる窓を設ける者は、目隠しを付けなければならない。

担保物権に関する次の記述のうち、民法の規定によれば、正しいものはどれか。

◆ 1

抵当権者も先取特権者も、その目的物が火災により焼失して債務者が火災保険請求権を取得した場合には、その火災保険金請求権に物上代位することができる。

◆ 2

先取特権も質権も、債権者と債務者との間の契約により成立する。

◆ 3

留置権は動産についても不動産についても成立するのに対し、先取特権は動産については成立するが不動産については成立しない。

◆ 4

留置権者は、善良な管理者の注意をもって、留置物を占有する必要があるのに対し、質権者は、自己の財産に対するのと同様の注意をもって、質物を占有する必要がある。

民法第 379 条は、「抵当不動産の第三取得者は、第 383 条の定めるところにより、抵当権消滅請求をすることができる。」と定めている。これに関する次の記述のうち、民法の規定によれば、正しいものはどれか。

◆ 1

抵当権の被担保債権につき保証人となっている者は、抵当不動産を買い受けて第三取得者になれば、抵当権消滅請求をすることができる。

◆ 2

抵当不動産の第三取得者は、当該抵当権の実行としての競売による差押えの効力が発生した後も、売却の許可の決定が確定するまでは、抵当権消滅請求をすることができる。

◆ 3

抵当不動産の第三取得者が抵当権消滅請求をするときは、登記をした各債権者に民法第 383 条所定の書面を送付すれば足り、その送付書面につき事前に裁判所の許可を受ける必要はない。

◆ 4

抵当不動産の第三取得者から抵当権消滅請求にかかる民法第 383 条所定の書面の送付を受けた抵当権者が、同書面の送付を受けた後 2 か月以内に、承諾できない旨を確定日付のある書面にて第三取得者に通知すれば、同請求に基づく抵当権消滅の効果は生じない。

法定地上権に関する次の 1 から 4 までの記述のうち、
民法の規定、判例及び判決文によれば、誤っているものはどれか。

[判決文]

土地について 1 番抵当権が設定された当時、
土地と地上建物の所有者が異なり、法定地上権成立の要件が
充足されていなかった場合には、土地と地上建物を同一人が
所有するにいたった後に後順位抵当権者が設定されたとしても、
その後に抵当権が実行され、土地が競落されたことにより
1 番抵当権者が消滅するときは、地上建物のための法定地上権は
成立しないものと解するのが相当である。

◆ 1

土地及びその地上建物の所有者が同一である状態で、
土地に 1 番抵当権が設定され、その実行により土地と地上建物の所有者が
異なるに至ったときは、地上建物について法定地上権が成立する。

◆ 2

更地である土地の抵当権者が抵当権設定後に地上建物が
建築されることを承認した場合であっても、土地の抵当権設定時に
土地と所有者を同じくする地上建物が存在していない以上、
地上建物について法定地上権は成立しない。

◆ 3

土地に 1 番抵当権が設定された当時、土地と地上建物の所有者が
異なっていたとしても、2 番抵当権設定時に土地と地上建物の所有者が
同一人となれば、土地の抵当権の実行により土地と地上建物の所有者が
異なるにいたったときは、地上建物について法定地上権が成立する。

◆ 4

土地の所有者が、当該土地の借地人から抵当権が設定されていない
地上建物を購入した後、建物の所有権移転登記をする前に
土地に抵当権を設定した場合、当該抵当権の実行により
土地と地上建物の所有者が異なるに至ったときは、
地上建物について法定地上権が成立する。

権利関係 平成 21 年間 8 解除

売主Aは、買主Bとの間で甲土地の売買契約を締結し、
代金の3分の2の支払と引換えに所有権移転登記手続と引渡しを行った。
その後、Bが残代金を支払わないので、
Aは適法に甲土地の売買契約を解除した。
この場合に関する次の記述のうち、
民法の規定及び判例によれば、正しいものはどれか。

◆ 1

Aの解除前に、BがCに甲土地を売却し、
BからCに対する所有権移転登記がなされているときは、
BのAに対する代金債務につき不履行があることを
Cが知っていた場合においても、Aは解除に基づく
甲土地の所有権をCに対して主張できない。

◆ 2

Bは、甲土地を現状有姿の状態にAに返還し、かつ、
移転登記を抹消すれば、引渡しを受けていた間に
甲土地を貸駐車場として収益を上げていたときでも、
Aに対してその利益を償還すべき義務はない。

◆ 3

Bは、自らの債務不履行で解除されたので、
Bの原状回復義務を先に履行しなければならず、
Aの受領済み代金返還義務との同時履行の抗弁権を
主張することはできない。

◆ 4

Aは、Bが契約解除後遅滞なく原状回復義務を履行すれば、
契約締結後原状回復義務履行時までの間に甲土地の価格が下落して
損害を被った場合でも、Bに対して損害賠償を請求することはできない。

Aは、生活の面倒をみてくれている甥（おい）のBに、自分が居住している甲建物を贈与しようと考えている。この場合に関する次の記述のうち、民法の規定によれば、正しいものはどれか。

◆ 1

AからBに対する無償かつ負担なしの甲建物の贈与契約が、書面によってなされた場合、Aはその履行前であれば贈与を撤回することができる。

◆ 2

AからBに対する無償かつ負担なしの甲建物の贈与契約が、書面によらないでなされた場合、Aが履行するのは自由であるが、その贈与契約は法的な効力を生じない。

◆ 3

Aが、Bに対し、Aの生活の面倒をみることという負担を課して、甲建物を書面によって贈与した場合、甲建物の瑕疵（かし）については、Aはその負担の限度において、売主と同じく担保責任を負う。

◆ 4

Aが、Bに対し、Aの生活の面倒をみることという負担を課して、甲建物を書面によって贈与した場合、Bがその負担をその本旨に従って履行しないときでも、Aはその贈与契約を解除することはできない。

権利関係 平成 21 年間 10 瑕疵担保責任

Aを売主、Bを買主として甲土地の売買契約を締結した場合における次の記述のうち、民法の規定及び判例によれば、正しいものはどれか。

◆ 1

A所有の甲土地にAが気付かなかつた瑕疵があり、その瑕疵については、Bも瑕疵であることに気づいておらず、かつ、気付かなかつたことにつき過失がないような場合には、Aは瑕疵担保責任を負う必要はない。

◆ 2

BがAに解約手付を交付している場合、Aが契約の履行に着手していない場合であっても、Bが自ら履行に着手していれば、Bは手付を放棄して売買契約を解除することができない。

◆ 3

甲土地がAの所有地ではなく、他人の所有地であった場合には、A B間の売買契約は無効である。

◆ 4

A所有の甲土地に抵当権の登記があり、Bが当該土地の抵当権消滅請求をした場合には、Bは当該請求の手続が終わるまで、Aに対して売買代金の支払を拒むことができる。

現行の借地借家法の施行後に設定された借地権に関する
次の記述のうち、借地借家法の規定によれば、正しいものはどれか。

◆ 1

借地権の当初の存続期間中に借地上の建物の滅失があった場合で、
借地権者が借地権設定者の承諾を得ないで残存期間を超えて
存続すべき建物を築造したときは、借地権設定者は
地上権の消滅の請求又は土地の賃貸借契約の
解約の申入れをすることができる。

◆ 2

借地権の当初の存続期間が満了する場合において、
借地権者が借地契約の更新を請求したときに、
建物があるときは、借地権設定者が遅滞なく
異議を述べたときでも、その異議の理由にかかわらず、
従前の借地契約と同一の条件で借地契約を
更新したものとみなされる。

◆ 3

借地権の当初の存続期間中に借地上の
建物の滅失があった場合、借地権者は地上権の放棄又は
土地の賃貸借の解約の申入れをすることができる。

◆ 4

借地権の当初の存続期間が満了し借地契約を
更新する場合において、当事者間でその期間を
更新の日から 10 年と定めたときは、
その定めは効力を生じず、更新後の存続期間は
更新の日から 20 年となる。

A所有の甲建物につき、Bが一時使用目的ではなく
賃料月額10万円で賃貸借契約を締結する場合と、
Cが適当な家屋に移るまでの一時的な居住を目的として
無償で使用貸借契約を締結する場合に関する次の記述のうち、
民法及び借地借家法の規定並びに判例によれば、誤っているものはどれか。

◆ 1

BがAに無断で甲建物を転貸しても、Aに対する背信的行為と
認めるに足らない特段の事情があるときは、Aは賃貸借契約を
解除できないのに対し、CがAに無断で甲建物を転貸した場合には、
Aは使用貸借を解除できる。

◆ 2

期間の定めがない場合、AはBに対して正当な事由があるときに限り、
解約を申し入れることができるのに対し、返還時期の定めがない場合、
AはCに対していつでも返還を請求できる。

◆ 3

Aが甲建物をDに売却した場合、甲建物の引渡しを
受けて甲建物で居住しているBはDに対して賃借権を主張できるのに対し、
Cは甲建物の引き渡しを受けて甲建物に居住していても
Dに対して使用借権を主張することができない。

◆ 4

Bが死亡しても賃貸借契約は終了せず賃借権は
Bの相続人に相続されるのに対し、Cが死亡すると
使用貸借契約は終了するので使用借権はCの相続人に相続されない。

建物の区分所有等に関する法律（以下この間において「法」という。）
についての次の記述のうち、誤っているものはどれか。

◆ 1

管理者は、少なくとも毎年 1 回集会を招集しなければならない。
また、招集通知は、会日より少なくとも 1 週間前に、
会議の目的たる事項を示し、各区分所有者に発しなければならない。
ただし、この期間は、規約で伸縮することができる。

◆ 2

法又は規約により集会において決議をすべき場合において、
これに代わり書面による決議を行うことについて区分所有者が
1 人でも反対するときは、書面による決議をすることができない。

◆ 3

建替え決議を目的とする集会を招集するときは、
会日より少なくとも 2 か月前に、招集通知を発しなければならない。
ただし、この期間は規約で伸長することができる。

◆ 4

他の区分所有者から区分所有権を譲り受け、建物の専有部分の
全部を所有することとなった者は、公正証書による規約の設定を
行うことができる。

不動産の表示の登記についての次の記述のうち、誤っているものはどれか。

◆ 1

土地の地目について変更があったときは、表題部所有者又は所有権の登記名義人は、その変更があった日から1月以内に、当該地目に関する変更の登記を申請しなければならない。

◆ 2

表題部所有者について住所の変更があったときは、当該表題部所有者は、その変更があったときから1月以内に、当該住所についての変更の登記の申請をしなければならない。

◆ 3

表題登記がない建物（区分建物を除く）の所有権を取得した者は、その所有権の取得の日から1月以内に、表題登記を申請しなければならない。

◆ 4

建物が滅失したときは、表題部所有者又は所有権の登記名義人は、その滅失の日から1月以内に、当該建物の滅失の登記を申請しなければならない。

国土利用計画法第 23 条の都道府県知事への届出
(以下この間において「事後届出」という。)に関する
次の記述のうち、正しいものはどれか。

◆ 1

宅地建物取引業者 A が都市計画区域外の 10,000 平方メートルの
土地を時効取得した場合、A は、その日から起算して 2 週間以内に
事後届出を行わなければならない。

◆ 2

宅地建物取引業者 B が行った事後届出に係る土地の利用目的について、
都道府県知事が適正かつ合理的な土地利用を図るために必要な
助言をした場合、B がその助言に従わないときは、当該知事は、
その旨及び助言の内容を公表しなければならない。

◆ 3

宅地建物取引業者 C が所有する市街化調整区域内の
6,000 平方メートルの土地について、宅地建物取引業者 D が
購入する旨の予約をした場合、D は当該予約をした日から起算して
2 週間以内に事後届出を行わなければならない。

◆ 4

宅地建物取引業者 E が所有する都市計画区域外の
13,000 平方メートルの土地について、4,000 平方メートルを
宅地建物取引業者 F に、9,000 平方メートルを宅地建物取引業者 G に
売却する契約を締結した場合、F 及び G はそれぞれ、その契約を
締結した日から起算して 2 週間以内に事後届出を行わなければならない。

都市計画法に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。
なお、この間における都道府県知事とは、地方自治法に基づく
指定都市、中核市、特例市にあってはその長をいうものとする。

◆ 1

市街地開発事業の施行地区内においては、非常災害のために
必要な応急措置として行う建築物の建築であっても、
都道府県知事の許可を受けなければならない。

◆ 2

風致地区内における建築物の建築については、政令で定める基準に従い、
地方公共団体の条例で、都市の風致を維持するため
必要な規制をすることができる。

◆ 3

工作物の建設を行おうとする場合は、地区整備計画が定められている
地区計画の区域であっても、行為の種類、場所等の届出が
必要となることはない。

◆ 4

都市計画事業においては、土地収用法における事業の認定の告示をもって、
都市計画事業の認可又は承認の告示とみなしている。

都市計画法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。
なお、この間における都道府県知事とは、地方自治法に基づく
指定都市、中核市、特例市にあってはその長をいうものとする。

◆ 1

区域区分の定められていない都市計画区域内の土地において、
10,000平方メートルのゴルフコースの建設を目的とする
土地の区画形質の変更を行おうとする者は、あらかじめ、
都道府県知事の許可を受けなければならない。

◆ 2

市街化区域内の土地において、700平方メートルの開発行為を
行おうとする場合に、都道府県知事の許可が必要となる場合がある。

◆ 3

開発許可を受けた開発行為又は開発行為に関する工事により、
公共施設が設置されたときは、その公共施設は、協議により
他の法律に基づく管理者が管理することとした場合を除き、
開発許可を受けた者が管理することとされている。

◆ 4

用途地域等の定めがない土地のうち開発許可を受けた
開発区域内においては、開発行為に関する工事完了の
公告があった場合は、都道府県知事の許可を受ければ、
当該開発許可に係る予定建築物以外の建築物を新築することができる。

建築基準法に関する次のアからエまでの記述のうち、正しいものはいくつあるか。

◆ア

準都市計画区域（都道府県知事が都道府県都市計画審議会の意見を聴いて指定する区域を除く。）内に建築する木造の建築物で、2の階数を有するものは、建築確認を要しない。

◆イ

防火地域内において建築物を増築する場合で、その増築に係る部分の床面積の合計が100平方メートル以内であるときは、建築確認は不要である。

◆ウ

都道府県知事は、建築主事から構造計算適合性判定を求められた場合においては、原則として、当該構造計算適合性判定を求められた日から1月以内にその結果を記載した通知書を建築主事に交付しなければならない。

◆エ

指定確認検査機関は、確認済証の交付をしたときは、一定の期間内に、確認審査報告書を作成し、当該確認済証の交付に係る建築物の計画に関する一定の書類を添えて、これを特定行政庁に提出しなければならない。

◆1 一つ

◆2 二つ

◆3 三つ

◆4 四つ

建築基準法（以下この間において「法」という。）に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

◆ 1

高度地区内においては、建築物の高さは、高度地区に関する地方公共団体の条例において定められた内容に適合するものでなければならない。

◆ 2

認可の公告のあった建築協定は、その公告のあった日以後に協定の目的となっている土地の所有権を取得した者に対しても、効力がある。

◆ 3

商業地域内にある建築物については、法第 56 条の 2 第 1 項の規定による日影規制は、適用されない。

ただし、冬至日において日影規制の対象区域内の土地に日影を生じさせる、高さ 10 m を超える建築物については、この限りではない。

◆ 4

特別用途地区内においては、地方公共団体は、その地区の指定の目的のために必要と認める場合においては、国土交通大臣の承認を得て、条例で、法第 48 条の規定による建築物の用途制限を緩和することができる。

宅地造成等規制法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

なお、この間における都道府県知事とは、地方自治法に基づく指定都市、中核市、特例市にあってはその長をいう。

◆ 1

都道府県知事は、宅地造成工事規制区域内の宅地で宅地造成に伴う災害の防止のため必要な擁壁が設置されておらず、これを放置するときは宅地造成に伴う災害の発生の恐れが大きいと認められるものがある場合、一定の限度のもとに、当該宅地の所有者、管理者又は占有者に対して、擁壁の設置を行うことを命ずることができる。

◆ 2

宅地造成工事規制区域内において、切土であって、当該切土をする土地の面積が400平方メートルで、かつ、高さ1mの崖（がけ）を生ずることとなるものに関する工事を行う場合には、都市計画法第29条第1項又は第2項の許可を受けて行われる当該許可の内容に適合した工事を除き、都道府県知事の許可を受けなければならない。

◆ 3

都道府県は、宅地造成工事規制区域の指定のために行う測量又は調査のため他人の占有する土地に立ち入ったことにより他人に損失を与えた場合においては、その損失を受けた者に対して、通常生ずべき損失を補償しなければならない。

◆ 4

宅地造成工事規制区域内において行われる宅地造成に関する工事について許可をする都道府県知事は、当該許可に、工事の施行に伴う災害を防止するために必要な条件を付することができる。

土地区画整理法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

◆ 1

土地区画整理事業の施行者は、換地処分を行う前において、換地計画に基づき換地処分を行うため必要がある場合においては、施行地区内の宅地について仮換地を指定することができる。

◆ 2

仮換地が指定された場合においては、従前の宅地について権原に基づき使用し、又は収益することができる者は、仮換地の指定の効力発生の日から換地処分の公告がある日まで、仮換地について、従前の宅地について有する権利の内容である使用又は収益と同じ使用又は収益をすることができる。

◆ 3

土地区画整理事業の施行者は、施行地区内の宅地について換地処分を行うため、換地計画を定めなければならない。この場合において、当該施行者が土地区画整理組合であるときは、その換地計画について都道府県知事及び市町村長の認可を受けなければならない。

◆ 4

換地処分の公告があった場合においては、換地計画において定められた換地は、その公告があった日の翌日から従前の宅地とみなされ、換地計画において換地を定めなかった従前の宅地について存する権利は、その公告があった日が終了した時において消滅する。

農地法（以下この間において「法」という。）に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

◆ 1

土地区画整理法に基づく土地区画整理事業により道路を建設するために、農地を転用しようとする者は、法第 4 条第 1 項の許可を受けなければならない。

◆ 2

農業者が住宅の改築に必要な資金を銀行から借りるため、自己所有の農地に抵当権を設定する場合には、法第 3 条第 1 項の許可を受けなければならない。

◆ 3

市街化区域内において 2 h a（ヘクタール）の農地を住宅建設のために取得する者は、法第 5 条第 1 項の都道府県知事の許可を受けなければならない。

◆ 4

都道府県知事は、法第 5 条第 1 項の許可を要する農地取得について、その許可を受けずに農地の転用を行った者に対して、必要な限度において原状回復を命ずることができる。

住宅用家屋の所有権の移転登記に係る登録免許税の税率の軽減措置（以下この問において「軽減措置」という。）に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

◆ 1

軽減措置の適用対象となる住宅用家屋は、床面積が 100 平方メートル以上で、その住宅用家屋を取得した個人の居住の用に供されるものに限られる。

◆ 2

軽減措置は、贈与により取得した住宅用家屋に係る所有権の移転登記には適用されない。

◆ 3

軽減措置に係る登録免許税の課税標準となる不動産の価額は、売買契約書に記載された住宅用家屋の実際の取引価格である。

◆ 4

軽減措置の適用を受けるためには、その住宅用家屋の取得後 6 か月以内に所有権の移転登記をしなければならない。

印紙税に係る次の記述のうち、正しいものはどれか。

◆ 1

「平成 23 年 10 月 1 日付建設工事請負契約書の契約金額 3,000 万円を 5,000 万円に増額する」旨を記載した変更契約書は、記載金額 2,000 万円の建設工事の請負に関する契約書として印紙税が課される。

◆ 2

「時価 3,000 万円の土地を無償で譲渡する」旨を記載した贈与契約書は、記載金額 3,000 万円の不動産の譲渡に関する契約書として印紙税が課される。

◆ 3

土地の売却の代理を行った A 社が「A 社は、売主 B の代理人として、土地代金 5,000 万円を受領した」旨を記載した領収書を作成した場合、当該領収書は、売主 B を納税義務者として印紙税が課される。

◆ 4

印紙をはり付けることにより印紙税を納付すべき契約書について、印紙税を納付せず、その事実が税務調査により判明した場合には、納付しなかった印紙税額と同額に相当する過怠税が徴収される。

地価公示法に係る次の記述のうち、正しいものはどれか。

◆ 1

公示区域内の土地を対象とする鑑定評価については、
公示価格を規準とする必要がある、その際には、
当該対象土地に最も近接する標準地との間に均衡をもたせる必要がある。

◆ 2

標準地の鑑定評価は、近傍類地の取引価格から算定される
推定の価格、近傍類地の地代等から算定される
推定の価格及び同等の効用を有する土地の造成に要する
推定の費用の額を勘案して行われる。

◆ 3

地価公示において判定を行う標準地の正常な価格とは、
土地について、自由な取引が行われるとした場合において
通常成立すると認められる価格をいい、当該土地に、
当該土地の使用収益を制限する権利が存する場合には、
これらの権利が存するものとして通常成立すると
認められる価格をいう。

◆ 4

地価公示の標準地は、自然的及び社会的条件からみて
類似の利用価値を有すると認められる地域において、
土地の利用状況、環境等が最も優れていると認められる
一団の土地について選定するものとする。

次の記述のうち、宅地建物取引業法の規定によれば、正しいものはどれか。

◆ 1

本店及び支店 1 ヶ所を有する法人 A が、甲県内の本店では建設業のみを営み、乙県内の支店では宅地建物取引業のみを営む場合、A は乙県知事の免許を受けなければならない。

◆ 2

免許の更新を受けようとする宅地建物取引業 B は、免許の有効期間満了の日の 2 週間前までに、免許申請書を提出しなければならない。

◆ 3

宅地建物取引業者 C が、免許の更新の申請をしたにもかかわらず、従前の免許の有効期間の満了の日までに、その申請について処分がなされないときは、従前の免許は、有効期間の満了後もその処分がなされるまでの間は、なお効力を有する。

◆ 4

宅地建物取引業者 D（丙県知事免許）は、丁県内で一団の建物の分譲を行う案内所を設置し、当該案内所において建物の売買契約を締結する場合、国土交通大臣へ免許換えの申請をしなければならない。

宅地建物取引業の免許(この間において「免許」という)に関する次の記述のうち、正しいものはいくつあるか。

◆ア

破産者であった個人Aは、復権を得てから5年を経過しなければ、免許を受けることができない。

◆イ

宅地建物取引業法の規定に違反したことにより罰金の刑に処せられた取締役がいる法人Bは、その刑の執行が終わった日から5年を経過しなければ、免許を受けることができない。

◆ウ

宅地建物取引業者Cは、業務停止処分の聴聞の期日及び場所が公示された日から当該処分をする日又は当該処分をしないことを決定する日までの間に、相当の理由なく廃業の届出を行った。
この場合、Cは当該届出の日から5年を経過しなければ、免許を受けることができない。

◆エ

宅地建物取引業に係る営業に関し成年者と同一の行為能力を有する未成年者Dは、その法定代理人が禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行が終わった日から5年を経過しなければ、免許を受けることができない。

次の記述のうち、宅地建物取引業者法（以下この間において「法」という。）の規定によれば、正しいものはどれか。

◆ 1

法人である宅地建物取引業者 A（甲県知事免許）は、
役員住所について変更があった場合、
その日から 30 日以内に、その旨を甲県知事に届け出なければならない。

◆ 2

法人である宅地建物取引業者 B（乙県知事免許）が合併により
消滅した場合、B を代表とする役員であった者は、
その日から 30 日以内に、その旨を乙県知事に届け出なければならない。

◆ 3

宅地建物取引業者 C（国土交通大臣免許）は、法第 50 条第 2 項の規定により
法第 15 条第 1 項の国土交通省で定める場所について届出をする場合、
国土交通大臣及び当該場所の所在地を管轄する都道府県知事に、
それぞれ直接届出書を提出しなければならない。

◆ 4

宅地建物取引業者 D（丙県知事免許）は、建設業の許可を受けて、
新たに建設業を営むこととなった場合、D は当該許可を受けた日から
30 日以内に、その旨を丙県知事に届け出なければならない。

次の記述のうち、宅地建物取引業法の規定によれば、正しいものはどれか。

◆ 1

都道府県知事は、不正の手段によって宅地建物取引主任者資格試験を受けようとした者に対しては、その試験を受けることを禁止することができ、また、その禁止処分を受けた者に対し 2 年を上限とする期間を定めて受験を禁止することができる。

◆ 2

宅地建物取引主任者の登録を受けている者が本籍を変更した場合、遅滞なく、登録をしている都道府県知事に変更の登録を申請しなければならない。

◆ 3

宅地建物取引主任者の登録を受けている者が死亡した場合、その相続人は、死亡した日から 30 日以内に登録をしている都道府県知事に届出をしなければならない。

◆ 4

甲県知事の宅地建物取引主任者の登録を受けている者が、その住所を乙県に変更した場合、甲県知事を経由して乙県知事に対し登録の移転を申請することができる。

宅地建物取引業者 A（国土交通大臣免許）が、宅地建物取引業法の規定に基づき供託する営業保証金に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

◆ 1

Aは、営業保証金を主たる事務所又はその他の事務所のいずれかの最寄りの供託所に供託することができる。

◆ 2

Aが営業保証金を供託した旨は、供託所から国土交通大臣あてに通知されることから、Aがその旨を直接国土交通大臣に届け出る必要はない。

◆ 3

Aとの取引により生じた電気工事業者の工事代金債権について、当該電気工事業者は、営業継続中のAが供託している営業保証金から、その弁済を受ける権利を有する。

◆ 4

営業保証金の還付により、営業保証金の額が政令で定める額に不足することとなった場合、Aは、国土交通大臣から不足額を供託すべき旨の通知書の送付を受けた日から2週間以内にその不足額を供託しなければならない。

宅建業法 平成 21 年間 31 8つの制限

宅地建物取引業者Aが自ら売主として、B所有の宅地（以下「甲宅地」という）を、宅地建物取引業者でない買主Cに売却する場合における次の記述のうち、宅地建物取引業法の規定によれば、誤っているものの組合せはどれか。

◆ア

Aは、甲宅地の造成工事を完了後であれば、Bから甲宅地を取得する契約の有無にかかわらず、Cとの間で売買契約を締結することができる。

◆イ

AはBから甲宅地を取得する契約が締結されているときであっても、その取得する契約に係る代金の一部を支払う前であれば、Cとの間で売買契約を締結することができない。

◆ウ

Aは、甲宅地の売買が宅地建物取引業法第41条第1項に規定する手付金等の保全措置が必要な売買に該当するとき、Cから受け取る手付金について当然保全措置を講じておけば、Cとの間で売買契約を締結することができる。

宅地建物取引業者 A が、B 所有の甲宅地の売却の媒介を依頼され、
B と専任媒介契約を締結した場合に関する次の記述のうち、
宅地建物取引業法の規定によれば、正しいものはどれか。

◆ 1

A は、甲宅地の所在、規模、形質、売買すべき価額のほかに、
甲宅地の上に存する登記された権利の種類及び内容を
指定流通機構に登録しなければならない。

◆ 2

A が B に対して、甲宅地に関する所定の事項を指定流通機構に
登録したことを証する書面を引き渡さなかったときは、A はそのことを
理由として指示処分を受けることがある。

◆ 3

A が B に対して、当該専任媒介契約に係る業務の処理状況を
14 日(ただし、A の休業日は含まない)に 1 回報告するという
特約は有効である。

◆ 4

A は、B との間で締結した媒介契約が一般媒介契約であるか、
専任媒介契約であるかにかかわらず、宅地を売買すべき価額を
B に口頭で述べたとしても、法第 34 条の 2 第 1 項の規定に
基づき交付すべき書面に当該価額を記載しなければならない。

宅地建物取引業者 A が行う宅地建物取引業法第 35 条に規定する重要事項の説明に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

◆ 1

建物の売買の媒介を行う場合、当該建物が地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律第 12 条第 1 項の規定に基づく歴史的風致形成建造物であるときは、A は、その増築に際し市町村長への届出が必要である旨を説明しなければならない。

◆ 2

建物の売買の媒介を行う場合、当該建物について、石綿の使用の有無の調査の結果が記載されていないときは、A は、自ら石綿の使用の有無の調査を行った上で、その結果の内容を説明しなければならない。

◆ 3

建物の賃借の媒介を行う場合、当該賃借の契約が借地借家法第 38 条第 1 項の規定に基づく定期建物賃貸借契約であるときは、A は、その旨を説明しなければならない。

◆ 4

建物の賃借の媒介を行う場合、A は、当該賃借に係る契約の終了時において精算することとされている敷金の精算に関する事項について、説明しなければならない。

次の記述のうち、宅地建物取引業者法

(以下「法」という)の規定によれば、正しいものはどれか。

◆ 1

宅地建物取引業者が自ら売主となる場合において、宅地建物取引業者でない買主が、法第 37 条の 2 の規定に基づきいわゆるクーリング・オフによる契約の解除をするときは、その旨を記載した書面が当該宅地建物取引業者に到達した時点で、解除の効力が発生する。

◆ 2

宅地建物取引業者が宅地の売却の媒介依頼を受け、依頼者との間で一般媒介契約(専任媒介契約でない媒介契約)を締結した場合において、当該媒介契約の内容を記載した書面を作成するときは、契約の有効期間に関する事項の記載を省略することができる。

◆ 3

宅地建物取引業者が宅地建物取引業保証協会の社員であるときは、法第 37 条の規定による書面交付後は遅滞なく、社員である旨、当該協会の名称、住所及び事務所の所在地並びに法第 64 条の 7 第 2 項の供託所及びその所在地について説明をするようにしなければならない。

◆ 4

法第 35 条の規定による重要事項の説明及び書面の交付は、取引主任者が設置されている事務所だけでなく、取引の相手方の自宅又は勤務する場所等、それ以外の場所で行うことができる。

宅地建物取引業法（以下「法」という）第 37 条の規定により
交付すべき書面（以下「37 条書面」という）に関する次の記述のうち、
法の規定によれば、正しいものはどれか。

◆ 1

法人である宅地建物取引業者が 37 条書面を作成したときは、
必ずその代表者をして、当該書面に記名押印させなければならない。

◆ 2

建物の売買契約において、宅地建物取引業者が売主を代理して
買主と契約を締結した場合、当該宅地建物取引業者は、
買主にのみ 37 条書面を交付すれば足りる。

◆ 3

宅地建物取引業者は、自ら売主として宅地建物取引業者でない
法人との間で建物の売買契約を締結した場合、
当該法人において当該契約の任に当たっている者の氏名を、
37 条書面に記載しなければならない。

◆ 4

宅地建物取引業者が、その媒介により契約を成立させた場合において、
契約の解除に関する定めがあるときは、当該契約が売買、
貸借のいずれに係るものであるかを問わず、37 条書面にその内容を
記載しなければならない。

宅建業法 平成 21 年間 36 37 条書面

宅地建物取引業者 A が、甲建物の売買の媒介を行う場合において、宅地建物取引業法第 37 条の規定により交付すべき書面（以下「37 条書面」という）に関する次の記述のうち、宅地建物取引業法の規定に違反していないものはどれか。

◆ 1

A は、宅地建物取引主任者として、37 条書面を作成させ、かつ当該書面に記名押印させたが、買主への 37 条書面の交付は、宅地建物取引主任者でない A の従業者に行わせた。

◆ 2

甲建物の買主が宅地建物取引業者であったため、A は売買契約の成立後における買主への 37 条書面の交付を省略した。

◆ 3

A は、37 条書面に甲建物の所在、代金の額及び引渡しの時期は記載したが、移転登記の申請の時期は記載しなかった。

◆ 4

A は、あらかじめ売主からの承諾を得ていたため、売買契約の成立後における売主への 37 条書面の交付を省略した。

自らが売主である宅地建物取引業者Aと、宅地建物取引業でないBとの間での売買契約に関する次の記述のうち、宅地建物取引業法（以下「法」という）の規定によれば、正しいものはどれか。

◆ 1

Aは、Bとの間における建物の売買契約(代金 2,000 万円)の締結に当たり、手付金として 100 万円の受領を予定していた。この場合において、損害賠償の予定額を定めるときは、300 万円を超えてはならない。

◆ 2

AとBが締結した建物の売買契約において、Bが手付金の放棄による契約の解除ができる期限について、金融機関からBの住宅ローンの承認が得られるまでとする旨の定めをした。

この場合において、Aは、自らが契約の履行に着手する前であれば、当該承認が得られた後は、Bの手付金の放棄による契約の解除を拒むことができる。

◆ 3

Aは、喫茶店でBから宅地の買受けの申込みを受けたことから、翌日、前日と同じ喫茶店で当該宅地の売買契約を締結し、代金の全部の支払を受けた。

その4日後に、Bから法第 37 条の 2 の規定に基づくいわゆるクーリング・オフによる当該契約を解除する旨の書面による通知を受けた場合、Aは、当該宅地をBに引き渡していないときは、代金の全部が支払われたことを理由に当該解除を拒むことはできない。

◆ 4

Aは、Bとの間で宅地の割賦販売の契約(代金 3,000 万円)を締結し、当該宅地を引き渡した。

この場合において、Aは、Bから 1,500 万円の賦払金の支払を受けるまでに、当該宅地に係る所有権の移転登記をしなければならない。

宅地建物取引業者Aが、自ら売主として、宅地建物取引業者でない買主Bとの間で締結した売買契約に関する次の記述のうち、宅地建物取引業法（以下「法」という）及び民法の規定によれば、誤っているものの組合せはどれか。

◆ア

AがBとの間で締結した中古住宅の売買契約において、当該住宅を現状有姿で引き渡すとする特約と、Aが瑕疵担保責任を負わないこととする特約とを定めた場合、その特約はいずれも有効である。

◆イ

Aは、Bとの間で建物の売買契約を締結する前に、法第 35 条の規定に基づく重要事項として当該建物の瑕疵の存在について説明し、売買契約においてAは当該瑕疵について担保責任を負わないとする特約を定めた場合、その特約は有効である。

◆ウ

AがBとの間で締結した建物の売買において、Aは瑕疵担保責任を一切負わないとする特約を定めた場合、この特約は無効となり、Aが瑕疵担保責任を負う期間は当該建物の引渡しの日から2年間となる。

宅地建物取引業者Aは、自ら売主として、宅地建物取引業者でないBとの間で、建築工事完了前の建物に係る売買契約(代金 5,000 万円)を締結した。
当該建物についてBが所有権の登記をしていない場合における次の記述のうち、宅地建物取引業法(以下「法」という)の規定に違反していないものはどれか。

◆ 1

Aは、法第 41 条に定める手付金等の保全措置を講じた上で、Bから 500 万円を手付金として受領した。
後日、両者が契約の履行に着手していない段階で、Bから手付放棄による契約解除の申出を受けたが、Aは理由なくこれを拒んだ。

◆ 2

Aは、法第 41 条に定める手付金等の保全措置を講じずに、Bから 500 万円を手付金として受領したが、当該措置を講じないことについては、あらかじめBからの書面による承諾を得ていた。

◆ 3

Aは、法第 41 条に定める手付金等の保全措置を講じた上で、Bから 500 万円を手付金として受領し、その後中間金として 250 万円を受領した。

◆ 4

Aは、法第 41 条に定める手付金等の保全措置を講じた上で、Bから 2,000 万円を手付金として受領した。

宅地建物取引業者 A が行う建物の売買又は売買の媒介に関する次の記述のうち、宅地建物取引業法の規定に違反しないものはどれか。

◆ 1

A は、建物の売買の媒介に関し、買主に対して手付の貸付けを行う旨を告げて契約の締結を勧誘したが、売買契約は成立しなかった。

◆ 2

建物の売買の媒介に際し、買主から売買契約の申込みを撤回する旨の申出があったが、A は、申込みの際に受領した預り金を既に売主に交付していたため、買主に返還しなかった。

◆ 3

A は、自ら売主となる建物（代金 5, 0 0 0 万円）の売買に際し、あらかじめ買主の承諾を得た上で、代金の 3 0 % に当たる 1, 5 0 0 万円の手付金を受領した。

◆ 4

A は、自ら売主として行う中古建物の売買に際し、当該建物の瑕疵担保責任について、A がその責任を負う期間を引渡しの日から 2 年間とする契約をした。

宅建業法 平成 21 年間 41 報酬額の制限

宅地建物取引業者 A (消費税課税事業者) が
売主 B (消費税課税事業者) から B 所有の土地付建物の
媒介の依頼を受け、買主 C との間で売買契約を
成立させた場合、A が B から受領できる
報酬の上限額は、次のうちどれか。

なお、土地付建物の代金は 6, 3 0 0 万円
(うち、土地代金は 4, 2 0 0 万円)
で、消費税及び地方消費税を含むものとする。

◆ 1
1,890,000 円

◆ 2
1,953,000 円

◆ 3
2,016,000 円

◆ 4
2,047,500 円

次の記述のうち、宅地建物取引業法の規定によれば、正しいものはどれか。

なお、この間において、契約行為等とは、宅地若しくは建物の売買若しくは交換の契約（予約を含む。）若しくは宅地若しくは建物の売買、交換若しくは貸借の代理若しくは媒介の契約を締結し、又はこれらの契約の申込みを受けることをいう。

◆ 1

宅地建物取引業者が一団の宅地の分譲を行う案内所において契約行為等を行う場合、当該案内所には国土交通大臣が定めた報酬の額を掲示しなければならない。

◆ 2

他の宅地建物取引業者が行う一団の建物の分譲の媒介を行うために、案内所を設置する宅地建物取引業者は、当該案内所に、売主の商号又は名称、免許証番号等を記載した国土交通省令で定める標識を掲示しなければならない。

◆ 3

宅地建物取引業者は、事務所以外の継続的に業務を行うことができる施設を有する場所においては、契約行為等を行わない場合であっても、専任の取引主任者を 1 人以上置くとともに国土交通省令で定める標識を掲示しなければならない。

◆ 4

宅地建物取引業者は、業務に関して展示会を実施し、当該展示会場において契約行為等を行おうとする場合、当該展示会場の従業者数 5 人に対して 1 人以上の割合となる数の専任の取引主任者を置かなければならない。

次の記述のうち、宅地建物取引業法の規定によれば、正しいものはどれか。

◆ 1

宅地建物取引業者の従業者である取引主任者は、取引の関係者から事務所で従業者証明書の提示を求められたときは、この証明書に代えて従業者名簿又は宅地建物取引主任者証を提示することで足りる。

◆ 2

宅地建物取引業者がその事務所ごとに備える従業者名簿には、従業者の氏名、生年月日、当該事務所の従業者となった年月日及び当該事務所の従業者でなくなった年月日を記載することで足りる。

◆ 3

宅地建物取引業者は、一団の宅地の分譲を案内所を設置して行う場合、業務を開始する日の 10 日前までに、その旨を免許を受けた国土交通大臣又は都道府県知事及び案内所の所在地を管轄する都道府県知事に届け出なければならない。

◆ 4

宅地建物取引業者は、その事務所ごとに、その業務に関する帳簿を備え、宅地建物取引業に関し取引のあった月の翌月 10 日までに、一定の事項を記載しなければならない。

宅地建物取引業保証協会（以下「保証協会」という）に関する次の記述のうち、宅地建物取引業法の規定によれば、正しいものはどれか。

◆ 1

保証協会は、宅地建物取引業者の相手方から社員である宅地建物取引業者の取り扱った宅地建物取引に係る取引に関する苦情について解決の申出があったときは、その申出及びその解決の結果について社員に周知することが義務付けられている。

◆ 2

保証協会は、その社員の地位を失った宅地建物取引業者が地位を失った日から 1 週間以内に営業保証金を供託した場合は、当該宅地建物取引業者に対し、直ちに弁済業務保証金分担金を返還することが義務付けられている。

◆ 3

保証協会は、新たに社員が加入したときは、当該社員の免許権者が国土交通大臣であるか都道府県知事であるかにかかわらず、直ちに当該保証協会の指定主体である国土交通大臣に報告することが義務付けられている。

◆ 4

保証協会は、そのすべての社員に対して、当該社員受領した支払金や預かり金の返還債務を負うことになったときに、その債務を連帯して保証する業務及び手付金等補完事業を実施することが義務付けられている。

宅地建物取引業法の規定に基づく監督処分に関する
次の記述のうち、誤っているものはどれか。

◆ 1

国土交通大臣に宅地建物取引業を営む旨の届出をしている
信託業法第 3 条の免許を受けた信託会社は、宅地建物取引業の
業務に関し取引の関係者に損害を与えたときは、
指示処分を受けることがある。

◆ 2

甲県知事は、宅地建物取引業者 A（甲県知事免許）に対して
指示処分をしようとするときは、聴聞を行わなければならない、
その期日における審理は、公開により行わなければならない。

◆ 3

国土交通大臣は、宅地建物取引業者 B（乙県知事免許）に対し
宅地建物取引業の適正な運営を確保し、又は健全な発達を図るため
必要な指導、助言及び勧告をすることができる。

◆ 4

丙県知事は、丙県の区域内における宅地建物取引業者 C（丁県知事免許）
の業務に関し、C に対して指示処分をした場合、遅滞なく、
その旨を丙県の公報により公告しなければならない。

独立行政法人 住宅金融支援機構（以下この間において「機構」という）に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

◆ 1

機構は、民間金融機関が貸し付けた住宅ローンについて、住宅融資保険を引き受けることにより、民間金融機関による住宅資金の供給を支援している。

◆ 2

機構は、民間金融機関が貸し付けた長期・固定金利の住宅ローンについて、民間保証会社の保証を付すことを条件に、その住宅ローンを担保として発行された債権等の元利払いを保証する証券化支援事業（保証型）を行っている。

◆ 3

機構は、貸付けを受けた者が経済事情の著しい変動に伴い、元利金の支払いが著しく困難となった場合には、一定の貸付条件の変更又は支払方法の変更をすることができる。

◆ 4

機構は、高齢者が自ら居住する住宅に対して行うバリアフリー工事又は耐震改修工事に係る貸付けについて、毎月の返済を利息のみの支払いとし、借入金の元金は債務者本人の死亡時に一括して返済する制度を設けている。

宅地建物取引業者が行う広告等に関する次の記述のうち、
不当景品類及び不当表示防止法
(不動産の表示に関する公正競争規約の規定を含む) によれば、
正しいものはどれか。

◆ 1

平成元年に4月1日に建築され、平成8年4月1日に増築された
既存住宅を平成21年4月1日から販売する場合、
当該増築日を起算点として「築13年」と表示してもよい。

◆ 2

建築基準法で規定する道路に2m以上接していない土地に
建築物を建築しようとしても、原則として建築基準法第6条第1項の
確認を受けることはできないため、「建築不可」又は
「再建築不可」と明示しなくてもよい。

◆ 3

新築賃貸マンションの賃料について、すべての住戸の
賃料を表示することがスペース上困難な場合は、
標準的な1住戸1か月当たりの賃料を表示すればよい。

◆ 4

宅地の造成又は建物の建築に関する工事の完了前であっても、
宅地建物取引業法第33条に規定する許可等の処分があった後であれば、
当該工事に係る宅地又は建物の内容又は取引条件
その他取引に関する表示をしてもよい。

宅地建物の統計等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

◆ 1

平成 21 年地価公示（平成 21 年 3 月公表）によれば、平成 20 年 1 月以降の 1 年間の地価変動率は、全国平均ではすべての用途で下落となった。

◆ 2

平成 19 年度法人企業統計年報（財務省 平成 20 年 9 月公表）によれば、平成 19 年度における不動産業の経常利益は約 3 兆 4,000 億円であり、対前年度比 1.1% 減となった。

◆ 3

平成 20 年度国土交通白書（平成 21 年 4 月公表）によれば、平成 20 年 3 月末現在の宅地建物取引業者数は約 14 万となっており、前年度に比べわずかながら増加した。

◆ 4

平成 21 年版土地白書（平成 21 年 5 月公表）によれば、平成 19 年度の宅地供給量は全国で 5,400 ha（ヘクタール）となっており、対前年度比 10.0% 減と引き続き減少傾向にある。

土地に関する次の記述のうち、不適當なものはどれか。

◆ 1

山地の地形は、かなり急峻で大部分が森林となっている。

◆ 2

台地・段丘は、農地として利用され、また都市的な土地利用も多い。

◆ 3

低地は、大部分が水田として利用され、地震災害に対して安全である。

◆ 4

臨海部の低地は、水利、海陸の交通に恵まれているが、
住宅地として利用するためには十分な防災対策が必要である。

建物の構造に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

◆ 1

鉄骨構造の特徴は、自重が重く、
耐火被覆しなくても耐火構造にすることができる。

◆ 2

鉄筋コンクリート構造は、耐火、
耐久性が大きく骨組形態を自由にできる。

◆ 3

鉄骨鉄筋コンクリート構造は、鉄筋コンクリート構造より
さらに優れた強度、じん性があり高層建築物に用いられる。

◆ 4

集成木材構造は、集成木材で骨組を構成した構造で
体育館等に用いられる。